

くまとり議会だより

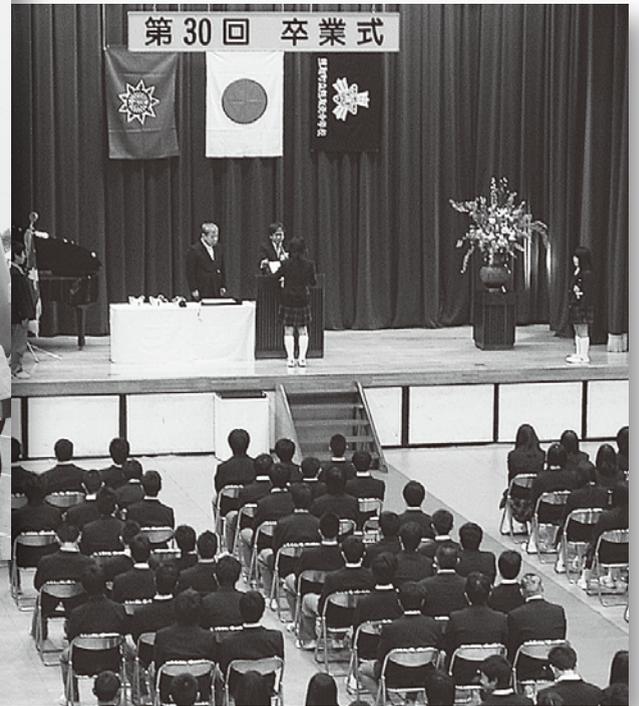
平成22年5月発行

No.9

発行責任者／熊取町議会議長 奥野 博通
熊取町野田一丁目1番1号 ☎072-452-1001



くまとりロードレース (3月7日)



卒業式 (熊取北中学校)

6月定例会予定

傍聴にお越しく下さい

○会議はいずれも午前10時から

(6月15日の議会運営委員会のみ午後1時30分から)

○定員は40人、議案書を10冊用意しています。

日程は変更する場合があります。直前にお電話などでご確認ください。

●本会議

6月8日(火)・9日(水)・11日(金)・22日(火)

●委員会 (別室で音声のみ)

【議会運営委員会】6月2日(水)・6月15日(火)

【事業厚生常任委員会】6月15日(火)

【総務文教常任委員会】6月16日(水)

もくじ

3月定例会

3月定例会	2・3 ページ
平成22年度予算	4～7 ページ
「子育て支援の町づくりを求める」請願	8 ページ
会派代表質問	9～11ページ
一般質問	12～14ページ
平成21年度政務調査費報告	15ページ
議会報告会予定・モニター募集結果	16ページ

3月定例会

平成22年3月定例会は、3月2日(火)に開会、26日(金)に閉会しました。この定例会では、町長提案23件、議会提案10件、請願1件の合計34件を審議、すべての案件を可決しました。

**非常勤特別職員等
条例の一部を改正す
る条例について**
(全会一致)

年額及び月額のある者の報酬は、新たに職に就いたときはその日から、職を離れたときはその日までの日割計算により支給し、死亡したときはその月分までの報酬を支給するための改正。

**一般職員給与と条例
等の一部を改正する
条例**
(全会一致)

労働基準法の一部及び一般職の職員に関する法律等の一部を改正する法律が平成22年4月1日から施行されること等に伴い改正を行なうための改正。

**労務職員の職種替に
伴う関係条例の整備
に関する条例**
(賛成多数)

平成22年4月1日に労務職員を一般職員へ職種替するため。

《反対討論》 日本共産党

この間、給食調理業務の民間委託や、美しい町づくり推進室などにおける臨時職員・嘱託職員へのきりかえが進められてきた。民間との比較で給与水準が高いといわれ、労務職場は常に合理化の対象になってきた。

行政が住民に責任を負うべき仕事は、直営で均等待遇を基本とすべきであり、労務職種の待遇を根本から引き下げることにつながる、今回の労務職員給与条例の廃止には反対である。

**火災予防条例の一部
を改正する条例**
(全会一致)

個室ビデオ店火災を踏まえ、全国消防長会から「個室型店舗における外開き戸の自動閉鎖措置に係る火災予防条例の一部改正案」が示されたことによる改正。

**熊取町第2次行財政
構造改革プランの策
定について**
(賛成多数)

「熊取町第2次行財政構造改革プラン」を策定し、将来に向けて持続可能な行財政運営の確立を図るもの。

《反対討論》 日本共産党

第二次行革プランが、一部追加で再提案された。追加項目で、子育て支援施策の充実が強調されたことは評価できる。しかし、依然として「受益者負担の適正化」を改革の重要な拠り所にして

いる点、住民負担増に対する配慮の欠如は大きな問題点であり、賛同はできない。また、学校の臨時職員配置基準の見直し、保育所の統廃合・民営化についても慎重な判断を求める。

《賛成討論》 梶谷直人

第2次行財政構造改革プランの策定についての賛成討論

- ① 事務事業の効率化。
- ② 財政基盤の強化。
- ③ 効率的な行政体制の確立。
- ④ わかりやすい行財政状況等の公表。
- ⑤ 総合的な町づくりの推進。
- ⑥ 企画・調整機能の強化。
- ⑦ 広域連携の強化。以上のことを一日も早く実行に移すことを期待し、賛成討論とします。

平成21年度熊取町一般会計補正予算(第7号)
(全会一致)

○歳入歳出予算の総額に5,104万円を追加し、歳入歳出予算の総額を109億9,762万円とするもの。
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金を受ける補正。

**職員団体行為制限特
例条例の一部を改正
する条例**
(全会一致)

・町道路線認定について議会の議決を求める。
新規認定 8路線

**議会議員報酬等条例
の一部を改正する条
例**
(全会一致)

本町の議会議員がその職を離れたときの議員報酬の支給方法について、見直しを行うため。

**国民健康保険条例の
一部を改正する条例**
(全会一致)

・保険料の基礎賦課限度額を43万円から47万円に増額。
・被保険者が後期高齢者医療保険制度に移行するに伴い被扶養者の保険料減免を継続する。
・平成22年4月1日から施行。

町道路線認定について
(全会一致)

意見書を採択

次の意見書を全会一致で可決し、政府へ提出しました。

- ・子ども読書活動を推進するための予算確保を求める意見書
- ・中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書
- ・介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
- ・子ども手当の全額国庫負担を求める意見書
- ・政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- ・障害者自立支援法の応益負担の廃止を求める意見書
- ・すべての石綿健康被害の早期救済と万全な対策を求める意見書

意見書とは…

地方公共団体の議会は、関係行政庁や国家に対して意見書を提出することができます。衆議院では、議長が受理した後、関係する委員会に送付され、参議院では受理した後、その件名および提出議会名を参議院広報に掲載し、関係委員会に参考送付しています。

町道路線認定及び廃止について
(全会一致)

- ・町道路線認定及び廃止について議会の議決を求める。

新規認定2路線
廃止路線1路線

平成21年度熊取町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
(全会一致)

○2,795万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を13億1,448万3千円とするもの。

- ・ポンプ更新事業の見送りと埋設工事等事業の落

札減によるもの。

平成21年度熊取町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)
(全会一致)

○21万円を追加し、歳入歳出予算の総額を46億3,13万4千円とするもの。

- ・前年度退職被保険者等の療養給付に係る精算によるもの。

平成21年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)
(全会一致)

○54万円を減額し、歳入歳出の予算総額を3億5

275万9千円とするもの。
・電算負担金の減額によるもの。

平成21年度熊取町水道事業会計補正予算(第3号)
(全会一致)

○資本的収入 1,990万円減額し、1億8,619万5千円とするもの。

・企業債(施設整備事業債)を8,740万円から1,990万円減額し、6,750万円とする。

議員の態度表明(○賛成 × 反対 △退場) 態度が分かれたもののみ表示 (議長は、賛否同数の時のみ表明し、議案の成否を決定します)

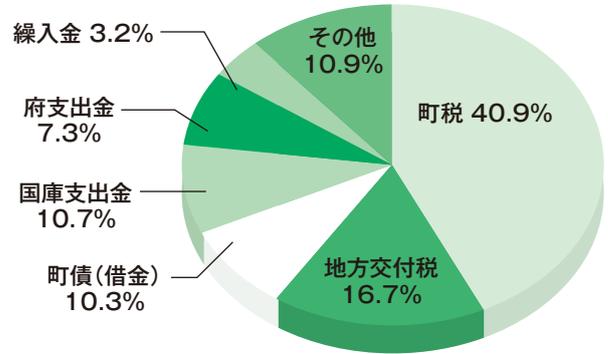
定例会審議案件	鯉谷	田中(富)	腕野	文野	白間	奥野議長	渡辺	梶谷	矢野	江川	坂上	鈴木	田中(正)	藤原	大村
労務職員の職種替に伴う関係条例の整備に関する条例	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成22年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成22年度熊取町老人保健特別会計予算	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○	○	○
平成22年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○	○	○
「子育て支援の町づくりを求める」請願	○	○	○	○	×	—	×	×	×	○	○	×	×	○	○
関係人に証言拒否に対する告発について	○	○	○	○	×	—	×	×	×	○	○	×	×	○	○
入札問題調査特別委員会の調査に関する動議	○	○	○	○	×	—	×	×	×	○	○	×	×	○	○

平成22年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

区分	金額	構成比
町税	44億7,532万7千円	40.9%
地方交付税	18億3,000万円	16.7%
町債(借金)	11億3,110万円	10.3%
国庫支出金	11億7,659万7千円	10.7%
府支出金	7億9,452万9千円	7.3%
繰入金	3億5,300万円	3.2%
その他	11億9,224万3千円	10.9%
歳入合計	109億5,279万6千円	

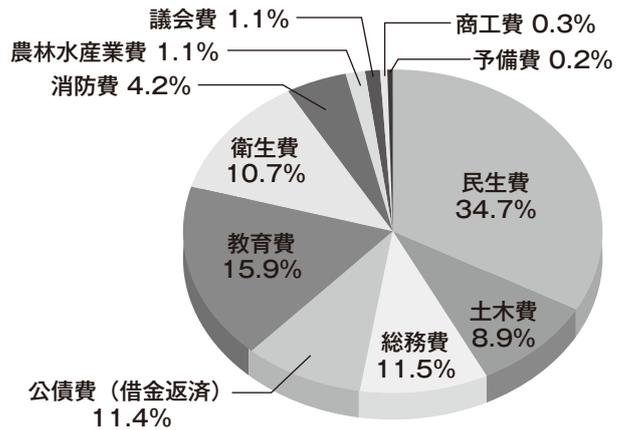
歳入予算額 109億5,279万6千円



歳出

区分	金額	構成比
民生費	38億145万3千円	34.7%
土木費	9億7,308万3千円	8.9%
総務費	12億5,947万3千円	11.5%
公債費(借金返済)	12億4,827万5千円	11.4%
教育費	17億4,569万3千円	15.9%
衛生費	11億6,763万5千円	10.7%
消防費	4億6,286万6千円	4.2%
農林水産業費	1億1,690万1千円	1.1%
議会費	1億2,261万7千円	1.1%
商工費	3,040万8千円	0.3%
予備費	2000万円	0.2%
災害復旧費	439万2千円	0.0%
歳出合計	109億5,279万6千円	

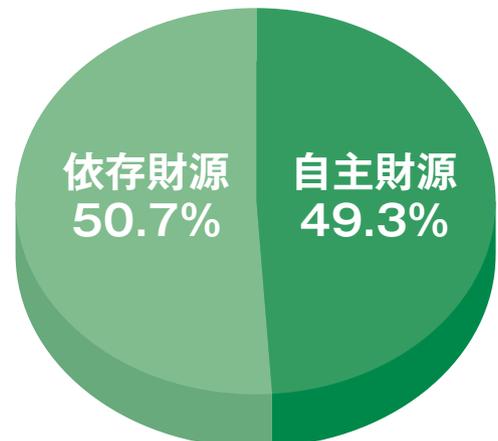
歳出予算額 109億5,279万6千円



平成22年度一般会計自主財源・依存財源

自主財源	49.3%	53億9,728万3千円
町税	40.9%	44億7,532万7千円
繰入金	3.2%	3億5,300万円
諸収入	1.2%	1億2,654万6千円
分担金及び負担金	2.0%	2億2,116万1千円
使用量及び手数料	1.5%	1億6,670万2千円
繰越金	0.5%	5,012万1千円
財産収入	0.0%	442万6千円

依存財源	50.7%	55億5,551万3千円
地方交付税	16.7%	18億3,000万円
町債(借金)	10.3%	11億3,110万円
国庫支出金	10.7%	11億7,659万7千円
府支出金	7.3%	7億9,452万9千円
地方消費税交付金	3.2%	3億5,000万円
地方譲与税	0.9%	9,600千円
その他	1.6%	1億7,728万7千円



平成22年度特別会計歳入歳出予算

区 分	予 算 額	前年度対比 %
下水道事業	11億9,748万9千円	11.0%減
国民健康保険事業	47億2,472万6千円	7.7%増
老人保健	142万円	88.5%減
後期高齢者医療	3億6,395万3千円	4.7%増
介護保険	24億9,721万9千円	7.2%増
墓地事業	838万5千円	25.9%増
水道事業	12億5,020万5千円	2.0%減

※水道事業は、収益的事業（給配水事業）と資本的事業（設備投資事業）の合計です。

予算審査特別委員会委員
 委員長 渡辺 豊子
 副委員長 江川 慶子
 文野 慎治
 白間 泰直
 糺谷 直正
 矢野 憲男
 坂上 巳生
 大村 敏夫

平成22年度予算の審査を行うため、3月16日・17日・19日の3日間にわたり予算審査特別委員会を開催、本会議において付託された一般会計予算、土地取得特別会計予算ほか6件の特別会計予算及び水道事業会計予算の審査を行いました。

委員会では活発な質疑応答がありました。採決の結果全ての予算を賛成多数又は賛成全員で可決、議長に報告を行いました。

また、各会派から意見・要望が出され、その内容は3月26日の本会議において委員長から報告されました。

本会議における賛否の状況については、3ページの「議員の態度表明」の一覧表をご覧ください。

予算審査特別委員会における主な質問

自主防災組織のさらなる育成について

問 災害に備え、自分達の住む地域は自分達で守り抜く気概を持つてもらう必要がある。自主防災組織の育成について問う。

答 資機材の整備や運営の補助を引き続き行う。災害時要援護者支援計画に基づき、自治会等地域住民の協力を得ながら支援体制の整備を進める。

無料検診クーポンの推進について

問 「乳がん・子宮けいがん」の無料クーポンがスタートしたが、受診率アップに向け、どうしたら目標を達成できるのか。

答 まず徹底して「お知らせ運動」を展開したい。広報にてお知らせの追加募集もする。受診率

50%に向けてあらゆる機会を通じて広報活動を推進したい。

顧問弁護士について

問 弁護士との交代について従前から主張している。平成22年度から新しい弁護士に委託するべき。

答 現在の弁護士とは昭和60年からの関係。基本的には来年度から新しい弁護士との交代を考えている。継続中の案件もあり、引き継ぎの関係から平成22年9月を中途に新しい弁護士との2名体制。平成23年4月からは1名体制に戻したい。

財政調整基金の繰り入れについて

問 新年度予算において、財政調整基金を繰り入れしないで済むという見通しだが、その大きな要因として、地方交付税

1億円、臨時財政対策債3億円の合計4億円の歳入増があると思われる。そのことについて説明を求める。

答 新政権の方針として地方交付税1兆円増額というところで地方財源の充実が図られた。これにより財政調整基金を繰り入れしない予算となったが、今後の見通しは、不透明である。

し尿処理場について

問 下水道普及と浄化槽の併用で汲み取りがなくなれば、し尿処理場の撤廃は可能か？

答 浄化槽といえども、汚泥が発生する。現在のところ、この処理に必要。浄化槽の汚泥を下水道に流すためには、国の法律を変える必要がある。

一般会計予算に対し、会派の意見・要望

公明党

①ファミリーサポートセンター事業を円滑に推進し、「病児・病後児保育」を側面からサポートする。

②「乳幼児医療費助成」の入院費用負担軽減と小学6年まで助成を拡充すること。

③「乳がん・子宮けいがん」検診の無料クーポン券を継続し、受診率50%を図ること。

④妊婦検診の公費負担を拡充し、母子保健の負担軽減を図ること。

⑤小型不燃ごみの収集は、電話連絡から指定袋及びステーション回収方式に移行すること。

⑥「地域防災計画」の要援護者リストを関係部署で早急に作成し、「個人情報」の保護と活用のある「方」について自治会を通

じて住民各位に周知徹底を図ること。

日本共産党

〈一般会計〉
・財政改革は、生活の実態をつかみ過剰な対応にならないこと。

・廃止予定の保育所については保護者の理解が得られるよう努められたい。

・学校図書館司書や介助員の勤務条件の改善、給食調理員と教職員との連絡を密にし食育を図られたい。

・小型不燃物収集は利便性を考え改善されたい。
・高齢者には日常的な配慮を心がけられたい。

・交差点改良や歩道設置など安全に力を尽くすこと。

・産業振興ビジョン見直しは、実態を把握し実効性のあるものに。

〈特別会計〉

「下水道」値上げは慎重に。

「国民健康保険」資格証明書は発行しない。窓口負担の減免を検討されたい。

「後期高齢者医療」納付相談は特段の配慮を。資格証明書は発行しないこと。

「介護保険」保険料の減免制度拡充と利用料の減免を。

「水道」住民負担に配慮されたい。

新風クラブ

①住民の血税を投入する公共投資の節減のために、最低制限価格を上げることがしならないこと。

②熊取町独自の子育て支援策を考えられたし。
③熊取町活性化のため、観光事業を周辺自治体と協同して進められた

し。

④し尿処理場・下水道の普及・浄化槽の関係を効率的に進められたし。

⑤税の徴収率アップを大阪府の専門職員と協同して進められたし。

⑥国民健康保険事業費の節減のために、「ゼネリック医薬品への変更」を町としてPRされたし。

⑦水道事業の現預金の活用及び国債の保有と企業債発行の金利面を考慮して運用すること。

政勇クラブ

①政策の優先順位をつけ、特徴ある町づくりのための予算配分が必要。現状においては、「子育て支援」。

②町税の収入の確保が重要課題。徴収率アップへの取り組みが重要。全庁

的な意識改革のもと応援・支援体制を強化すること。

③安易な随意契約をやめ、透明性・公平性・競争性をより高めた契約とすること。契約の必要性も含めゼロベースから見直しを進めること。

④「弁護士」問題は、新年度からの変更をしない事は誠に遺憾。新たな弁護士への選考は、行政問題を専門とする弁護士を広く人材を求めること。

⑤人件費削減・事務の効率化の観点から、本会議への理事者側の要員は過剰。減員を検討すること。

⑥「広域行政」を押し進め、近隣自治体との認識の共有化を図り、熊取町がその推進のリード役を果たすこと。

新政クラブ

「安全で安心なまちづくり」について、今後ともパトロールの実施、地域ボランティア組織への

取組み支援をすべし。

教育周辺環境づくりの充実が評価できる。今後も、「熊取町の教育ここにあり！」と言われる取組みを実施すべし。

子育て支援・少子化対策は、国の施策として「どこで生まれ、どこで住もうが」格差のない支援策を国が制度設計すべし。

緑風会

○学校教育の充実に関しましては多に評価できているが、教育改革や教員の資質向上。学力向上に取り組みされたい。

○子供施策は、厳しい財政状況のなかではあるが、自己負担額が高額となる入院医療費の助成を小6年生までに拡大すべき。

○ゴミ問題は、経費が掛からず、住民の利便性が向上し、ゴミの減量化、資源化に合った「小型不燃ゴミ」の収集に取り組みんで欲しい。

本会議での予算（一般会計）に対する討論

公明党

平成22年度を「協働元年」と位置づけた「協働憲章」の取りまとめ、駅前住民サービスコーナーを愛称『駅下にぎわい館』とし、情報発信機能や住民との協働活動がさらなるにぎわいづくりになることを期待する。

子育て支援予算案について、

- ①本年度から実施される子ども手当の支給開始
- ②妊婦検診の公費負担額の増額
- ③乳幼児医療費助成入院を小学校6年まで拡大検討
- ④つばさが丘地区への保育所整備に向けた諸準備
- ⑤老朽化の進む西学童保育所の保健室の建て替え工事
- ⑥ファミリーサポートセンター事業の開設など、きめ細かい配慮が随所にうかがわれる。

熊取町第2次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に平成26年度累積赤字額を解消し、投資的事業の計画的な推進、円滑な行財政運営を行い3億円以上の基金を残すとあるが、財政の安定確保に努めてもらいたい。財政全体の収支バランスを欠くことは、木を見て、森を見ず、森に入って山を見ないようなもので慎重に対処されんことを望む。

新政クラブ・緑風会

○一般会計について

歳入の中で、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく増加したことにより、財政調整基金からの繰入りが皆減となったものの、依然として、建設事業に係る財源不足を補うべく、公共施設整備基金からの繰入りに依存しており、厳しい歳入環境が続いております。

- ①乳幼児医療費助成の入院に係る助成について拡大。
- ②歳入確保のため、滞納者に電話催告するコールセンターを開設。
- ③女性特有のがんに係る検診の促進。
- ④住宅用太陽光発電パネルの設置者に対する補助。

第二次行財政構造改革プランに基づき一層の改革に取り組んでいただきたい。

○下水道事業特別会計について

人口普及率67.6%と着実に事業推進が図られている。

○国民健康保険事業特別会計について

財政の健全化に向けた取り組みは評価できる。

○介護保険特別会計について

保険給付の適正化や介護保険料の更なる徴収率の向上により、健全な運営の維持をきたいする。

○水道事業会計について

耐震管の新設や老朽管の布設替え、南海送水施設改修工事など計画的な更新整備をおこなっている。安全、安心で安定した水道水を供給できるように努めてもらいたい。

日本共産党

一般会計においては、第二次行革プランの「受益者負担の適正化」という方向性は問題だが、妊婦健診の助成額の引き上げ、こども医療費助成拡充の検討、熊中西校舎建替え、西学童保育所改築、熊取図書館の図書費増額など、子育て支援・教育分野を手厚くしていること、横の連携を強め、子ども相談体制を充実させていることなどは大いに評価する。

しかし一方、正職員の嘱託員化や臨時職員への置き換え、また学校給食調理業務の民間委託、保育所民営化の推進も予定されている。共産党議員団は、民間委託・民営化には住民サービスの維持・向上を前提として慎重に対応してきた。学校給食も保育所も、直営を基本とすべきと考えるが、これまでの民間委託・民営化が、住民におおむね支持されているところから、予算反対の立場はとらないこととした。

国民健康保険特別会計は反対する。資格証明書の発行は、受診抑制につながり、住民の命にもかかわる。資格証の発行はやめ、減免制度の拡充、窓口負担減免のお知らせを徹底すべき。後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計も反対する。後期高齢者医療は一刻も早く廃止すべきであり、政府が考えている65歳以上を別枠とする方法もやめるべき。

その他は賛成だが、水道事業会計については、府営水の値下げを受け、料金値下げを検討すべきだ。

（議会提案）

関係人の証言に対する告発について

（賛成多数で可決）
（賛成8 反対6）

入札問題調査特別委員会より「告発申出書」が提出され、町営大原住宅建替工事（第2期）等の入札事務の調査に関し、平成22年1月7日に関係人に出頭のうえ証言を求めた際、正当な理由がないのに証言を拒否したとして、関係人2名について地方自治法第100条第9項の規定により告発することを決定した。

＜反対討論＞

緑風会

①質問の仕方に問題はない。かつたのかという反省がない。

②その目的から逸脱し、且つ不当な権限の行使である。

③憲法第38条には「何人も、自己の利益を侵害を強要されない」と黙秘権を認めている。

入札問題調査特別委員会より「告発申出書」が提出され、町営大原住宅建替工事（第2期）等の入札事務の調査に関し、平成22年1月7日に関係人に出頭のうえ証言を求めた際、正当な理由がないのに証言を拒否したとして、関係人2名について地方自治法第100条第9項の規定により告発することを決定した。

④談合裁判判決後の健全な社会生活を妨げる。

公明党

①憲法第13条に「個人の尊重」、また第38条第1項に「黙秘権の保証」がある。

②非公開文書である判決文と供述調書の資料を基に証言を求めた。

③証言者に人権の配慮もなく公開の場で、また現在裁判中である内容にも関わらず証言を求めた。

新政クラブ

証言の拒否に正当な理由がないとのことであるが、日本国憲法第38条には「何人も自己に不利益な供述を強要されない」とある。

委員会の思惑どおりにはいかないと断言して証人を告発することについては反対する。

④談合裁判判決後の健全な社会生活を妨げる。

公明党

①憲法第13条に「個人の尊重」、また第38条第1項に「黙秘権の保証」がある。

②非公開文書である判決文と供述調書の資料を基に証言を求めた。

③証言者に人権の配慮もなく公開の場で、また現在裁判中である内容にも関わらず証言を求めた。

新政クラブ

証言の拒否に正当な理由がないとのことであるが、日本国憲法第38条には「何人も自己に不利益な供述を強要されない」とある。

委員会の思惑どおりにはいかないと断言して証人を告発することについては反対する。

住民からの請願を採択

大浦正義氏ほか1名よ

り「子育て支援の町づくりを求める」請願が提出され、3月定例会において審議しました。

事業厚生常任委員会に付託して審議を行いました

たが、請願人からその趣旨の説明を受けた後、活発な議論が行われました。

委員会における採決の結果「採択すべきもの」と決定、本会議においても委員会と同様活発な議論が行われ、採決の結果、「採択」となりました。

(賛成8・反対6)

請願人

大浦正義 他1名

紹介議員

江川慶子・文野慎治

大村敏夫・藤原敏司

〈反対討論〉

公明党

①子育て支援については賛成。第2次行財政構造改革プランは子育て支援策を重点的に取り入れており、請願の趣旨はすでに進められている。
②過去の談合による損害金(約8億6千万円)を確保する実現性があるのか全く見えない。

『議員必携』(全国町村議

会議長会)に「内容の実現性に相当の困難がある場合、総花的に採択することのないよう慎重であることが住民の信頼を得る」と記載されている。

〈賛成討論〉 江川慶子

請願の趣旨は①児童の医療費や妊産婦検診費の助成など「子育て支援の町づくり」施策を積極的に拡充すること。②その財源確保のために、住民

福祉を大切にする公正な行財政改革を実行することを求めたものである。

今年度予算で実現する項目もあるが、公正な行財政改革を実行し、子育て支援が充実した熊取町への思いは大変重要であり、請願者の願いは妥当である。よって採択すべきと考える。

〈反対討論〉 新政クラブ

この施策を実行すれば、約9億5千万円の赤字が出て財政健全化団体・財政再生団体に陥るのが目に見えています。請願者の言うように、一時的には若い世代の転入があるかも知れませんが、財政再生団体になれば、住民の負担は大きくなり、結果的には人口の減少につながります。このように財源が極めて不透明な上での施策の実行は認めることができません。

入札問題調査特別委員会

の調査に関する動議

(賛成多数で可決)
(賛成8 反対6)

入札問題調査特別委員会の調査に要する経費は、平成22年度において、1,041,000円以内とするもの。

提出者 文野慎治
賛成者 鱧谷陽子

(注)地方自治法第100条11項の規定により議会の議決が必要なため

「子育て支援の町づくりを求める」請願

請願の趣旨

3月議会において「(1) 児童の医療費や妊産婦検診費の助成拡充など『子育て支援の町づくり』施策を積極的に拡充すること。(2) その財源確保のために、住民福祉を大切にする公正な行財政改革を実行することを求める。」請願を議決してください。

請願の理由

日本の少子高齢化は深刻な状況であり、熊取町においてもその悪影響があらわれています。熊取町では、住民要求にもとづいて、以前から乳幼児保育と学童保育の拡充、中学校までの学校給食など優れた子育て支援の施策が実施されてきました。しかし、近年、財政難を理由として住民福祉の削減が進み、保育料の値上げや幼稚園の就園補助金の削減など住民の子育て負担が増えました。

熊取町の財政難の原因は、①小泉行革による地方財政の圧迫など外的な要因だけでなく、②談合による町財政の収奪を許すなど不公正な行政体質が要因です。しかし、談合発覚後、中西町政になっても町政改革の取り組みは弱く、今後も財政難を理由として、保育料の値上げなど新たな住民負担の拡大が予定されています。このような方向では、熊取町の活性化と発展を望むことはできません。

私たちは、熊取町の活性化と発展をはかるために、(1) 下記の「子育て支援の町づくり」施策を積極的に拡充するよう請願します。(2) その財源確保のために行政姿勢を転換して、①公共工事の入札だけでなく、不公正やムダをなくすために全ての契約を合理的に見直すこと、②過去の談合による損害(過去5年分で約8億6千万円)の回復をはかり、行政として「談合問題」にケジメをつけることなど、住民福祉を大切にする公正な行財政改革を実行するよう請願します。

記：「子育て支援の町づくり」施策

1. 児童の医療費助成を15歳までに拡充すること。
2. 妊産婦の検診費助成を大幅に拡充すること。
3. 私立幼稚園の就園補助金を大幅に増額すること。
4. 乳幼児の保育料を値下げすること、また学童保育の助成金を大幅に増額すること。
5. 町独自に「新婚の世帯」と「転入の育児所帯」に対して家賃と住宅ローンの補助制度を設けること。
6. 町独自に「出産祝い金」を支給する制度を設けること。

表彰されました

大村敏夫 議員
大鈴木 実 議員
坂上 巳生男 議員

3議員が大阪府町村議長会から10年表彰を受けました。
おめでとうございます

2010年度 協働・予算・障害者自立支援法・消費生活相談・交差点改良・農産物

共産党 江川 慶子



問 22年度は、みんなが主役のまち「協働元年」と位置づけているが。

答 保育所整備にむけた準備、西学童保育所の建替等。

問 「協働のまちづくり会議」を設置し「熊取町協働憲章」を策定中。要望にあった公共サービスを

答 4月より、住民税非課税世帯に利用料無料化する改正が予定。地域生活支援事業は財政支援がない。国・府に要望する。

問 「住民」と「議会」「行政」が一体となつて進めることが重要だ。

答 現在、週3日開設。集中ウィークでは、身近な場所

問 予算で配慮した点？

答 国補助があり機能強化・充実していく。

問 子ども手当への支給、妊婦検診の公費増額、小6までの入院について医療費助成の拡大の検討、ファミリーサポート事業開始、つばさが丘地域の

答 交差点改良の状況

問 「大久保東交差点」は岸南線の供用開始で一層の渋滞が予想される。

答 府に要望。前向きな回答をもらった。「熊取駅東交差点」は、優先度が高い交差点と認識。慎重に検討していく。「東和苑西交差点」は、町道貝塚日根野線への右折レーン設置し渋滞を少しでも解消したい。

問 消費生活相談の充実

答 地元農産物の販売

問 現在、週3日開設。集中ウィークでは、身近な場所

答 スイカ市・年末野菜市を開催。煉瓦館で販売。給食へも利用。地産地消を推進し農業振興策につなげる。

問 交差点改良の状況

答 ☆意識的な農業振興策が必要である

問 教育改革はどうか。

答 知識技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視し、授業時数が増加しております。特に授業改革を中心に取り組みを進めてまいりました。学級を分割して指導する少人数指導や、子供たちの学習の状況に合わせた習熟度別指導を積極的に行うほか、課題解決型の授業や体験活動など子供たちが主体的に学習に取り組むことができるよう指導方法の工夫改善を進めてまいりました。先進的な教育環境の整備を通じて新しい教育に対応してきております。

問 教員の資質向上はどうか。

答 住民の皆様の信頼に応えることのできる教職員の育成を目指し様々な取り組みを進めております。具体的にはどうか。

問 各学校において、学習指導や生徒指導、人権等、それぞれの学校の実情に応じた校内研修を組織的、計画的に実施いたしております。教育委員会におきましても、若手教員の育成のため初任者研修を実施しているほか、初任者指導を担当する教員の研修や情報交換も積極的に行っております。また、学校の核となるミドルリーダーの育成のため、「中堅教員研修」を実施し、学習指導だけでなく、学校運営や地域

問 具体的な農業振興策が必要である

答 3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

教育改革はどうするのか。教員の資質向上はどうか。入院に係る医療費助成の対象者をどこまで拡大するのか。

緑風会 梶谷 直人



問 教育改革はどうか。

答 住民の皆様の信頼に応えることのできる教職員の育成を目指し様々な取り組みを進めております。具体的にはどうか。

問 知識技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視し、授業時数が増加しております。特に授業改革を中心に取り組みを進めてまいりました。学級を分割して指導する少人数指導や、子供たちの学習の状況に合わせた習熟度別指導を積極的に行うほか、課題解決型の授業や体験活動など子供たちが主体的に学習に取り組むことができるよう指導方法の工夫改善を進めてまいりました。先進的な教育環境の整備を通じて新しい教育に対応してきております。

問 教員の資質向上はどうか。

答 連携等についても研修を進めております。教員が自ら目標を設定するとともに、取り組みを適切に評価することにより、教職員の意欲や能力の向上を図るなど、教員の能力向上に積極的に取り組んでおります。

問 3月(予算)・9月(決算)定例会において会派を代表して行われます。

問 入院にかかる医療費助成の対象者をどこまで拡大するのか

答 少子高齢化が進む中、安心して子供たちを生み育てられる環境の充実に求められており、医療費助成制度の充実は、重要な施策である。厳しい状況の中ではありますが、自己負担額が高額となる入院医療費の助成について、小学校6年生までに拡大すべく検討中。

問 少子高齢化が進む中、安心して子供たちを生み育てられる環境の充実に求められており、医療費助成制度の充実は、重要な施策である。厳しい状況の中ではありますが、自己負担額が高額となる入院医療費の助成について、小学校6年生までに拡大すべく検討中。

会派代表者質問

会派代表者質問

住宅用太陽光発電パネルに、補助金制度を！ どうする？災害時要援護者退避支援リスト

公明党 白間 泰男



住宅用太陽光発電システム設置費補助制度の創設について

災害時要援護者避難支援リストについて

問 太陽光発電を中心に環境に配慮した省エネ住宅が注目されている。しかしこのシステムを設置するには、多額の費用がかかる。少しでも住民の負担を軽くするため補助金制度を実施する考えはないか。

答 平成22年度から住宅用太陽光発電システム導入に係る支援制度として「環境先進国自治体」を内外にアピールし、併せて転入促進策をにらんで創設する。

補助額として1KW当たり3万円、事業期間として平成22年度5月1日から3カ年を予定している。

問 「地域防災計画」に基づく災害に強い町づくりとして、要援護者リスト作成にあたり個人情報保護の扱い基準をどのように決めているのか。

答 本町が収集した個人情報情報は、すべて保護の対象となる。援護が必要で登録申請された方は、登録者リストとして、支援者の方々提供する。

同意いただけない方は、町が保有する情報をもとに未登録者リストを作成、災害発生時に区長、民生委員児童委員を通じて安否確認をお願いする。

問 本人の同意も得ずに保有個人情報を提供する

ことは、同時に提供される側の守秘義務の仕組みづくりが必要と考える。個人保護条例の目的外利用としての規定整備および、情報の管理等を、どうされるのか。

答 個人情報を外部に提供することは、条例違反の対象となる。関係部局を含め支援者の方々は、十分注意をお願いする。

また登録を希望する要援護者リストがまとまり次第、各地区自治会で個別説明会を行い、個人情報の取り扱いを含め十分理解していただく。



平成22年度運営方針・行政改革・協働 商工業振興について

政勇クラブ 腕野 幸博



問 町運営方針策定について

答 町長の方針・総合計画・実施計画に基づき、予算編成方針を定める。限られた財源の中で、行政サービスの継続かつ安定的に提供するため、社会情勢の変化に対応しながら、住民に判り易く、定める。

問 行政改革・事業仕分けについて

答 自治体においては、国よりさきに事業仕分けを取入れた所もある。本町においては、平成10年に行政改革大綱策定、平成18年に第一次行財政改革プラン、平成22年から26年まで、第二次行財政構造改革プラン・同アクションプログラムを推し

進めているところである。また本年度より行政評価制度を導入しPDC Aを確認する。

問 グループ制実務について

答 役所内の課・係の単位を超え、グループ間での応援体制を容易に組める長所の反面、専門性の高い業務や繁忙期が重なるという課題がある。職員の意識改革を行っていく。

問 協働についての考え

答 協働についての考えと賑わい創造（駅前活性化）について

行政と住民が対等な関係で街づくりを推進して行きながら、大学・行政・商工会の『産官学』が特徴を活かし賑わい創造に邁進してゆく。その

拠点としての駅前住民サービスコーナー…にぎわい館のリニューアルにて、情報発信ブースや地場産品PR・販売を推進し、オープン後も継続して、各大学・商工会との協議・検討を重ねて、賑わい創出を図っていきたい。

問 商工業振興について

答 今も、商工会に対しては、側面から支援を行っておりますが、今後、商工会をはじめ、各種団体などとともに、それぞれの得意分野を活かし、連携・協力をしながら様々な事業に取組み、商工業振興に努めて行きたい。

第2次行財政改革プランについて



問 第2次行財政改革プランは、年度目標のない不完全な計画だ！
答 次回の時は、前向きに検討する
熊取未来クラブ・新風クラブ 大村 敏夫

問 平成22年から26年までの行財政改革プランという以上、年度ごとの目標数字を設定するべきである。不完全な計画ではないか。

答 予算単年度主義をとっている地方財政として、5年間の収支推計を議決することは問題と考

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 関空を取巻く環境は大きく変わりつつある。橋下府知事が伊丹廃止論を打ち出している。熊取町としても、泉州地域から伊丹廃止に向けて大きなうねりを作らねばなら

答 橋下府知事は「スーパードラッグ」のようなダイナミックな構想を示されている。伊丹の存廃を巡り、北摂の自治体・議会と積極的に意見交換な

問 市政が誕生をした。新市長は永年の懸案事項であった飛び地解消に向けてかなり理解があり、積極的なお考えをお持ちのようだ。この機会を逃す事なく、飛び地解消に向けた交渉を進めるべき。

答 過去、若葉地区にある三ッ松地区の飛び地解消に向けて、貝塚市と協議を進めてきたが、今のところ進展を見ていない。しかしながら、貝塚新市長と中西町長との間で、飛び地解消に向けて話合いの場を設けていく事が確認をされている。担当部局と連絡を密にし、改めて飛び地解消に向けて協議を進める。

答 行政改革推進懇話会設置要綱に基づいて議員にも入ってもらっている。有効であると考えている。

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

問 町長の私的諮問機関である行政改革推進懇話会は、町長として行財政改革案を作成するための審議会である。その答申に基づいて、町長は行財政改革案を作成の上、議会に審議を求めることにな

問 2月度の「広報くまもり」の行財政改革に関する記事は、否決した議事を暗に非難するトーンで記事を構成している。特に、参加した2名の議員名まで掲載し、「議会代表が参加した審議会の案を否決するのはおかしい」という論調である。

問 「議会自体」が協働のパートナーとして行政と協働することは考えていない。

問 貝塚市で新しい藤原

問 利用をされた事のない住民への利用促進策、命名権の導入等、歳入環境の整備について。

答 小学生の利用が最も高い。子供と本をつなぐ事業が行われており、図書館が身近なものになっている。大人の利用については、興味・関心に応える資料と情報の提供が欠かせない。命名権については、中立性が求められる図書館であるがゆえに、問題点の整備が必要。広告事業の強化を町全体として検討を進める予定だ。図書館についても慎重に検討していく。

会派代表者質問

一般質問

命を守る施策について

渡辺 豊子



乳がん・子宮けいがん 検診について

問 「無料クーポン券」を使つての受診状況はどうか。クーポン券は5歳刻みで、5年継続しないと全ての人に行き渡らない。5年間の事業継続が不可欠。事業の継続についてどのようにお考えか。

答 1月までの受診状況は、乳がん検診は、154人（対象者数は1,715人）、子宮けいがん検診は144人（対象者数は1,449人）。22年度も継続して実施していく。

子宮けいがんの 予防ワクチンについて

問 昨年より公費負担額が14回に拡充されたが、1人当たりの助成額は1回2,500円の14回で、総額3万5千円。受診の負担をさらに軽減し、リスクをなくすため

妊婦健診の 完全無料化について

問 乳幼児の通院医療費助成が日20年11月より小学校就学前まで拡大した。田尻町では昨年小学校3年までに拡充されている。子どもの命を守るため、さらなる拡充についていかがお考えか。

答 22年度、入院医療費に係る助成について小学6年生までに拡大すべく検討を進めている。

乳幼児医療費 助成について

に、さらなる拡充について、いかがお考えか。

答 22年度からは、1回2,500円から3,500円に引き上げ、総額4万9千円として予算計上している。

定例会において、各議員が行つた町政全般に関する質問です。

問 下水の水洗化率100%にした場合の 増収額は？ 答 3900万円の増収となる

大村 敏夫



問 下水幹線が敷設されれば、3年以内に水洗化を行うことが法律で決まっているが、現在の水洗化率は92・3%である。100%になった時の増収金額は？

答 3,900万円程度の増収が見込める。

問 未水洗化件数は？

答 957所帯ある。

問 水洗化していない理由は？又その対策は？

答 平成14年度に調査をした結果は、「費用が高額」「下水道使用料がかかる」「浄化槽を使用している」などの理由があった。平成22年度、23年度と再度、調査の上、対策を示したい。

問 23年3月議会で調査

問 結果及び水洗化対策を示されたい。

問 住民の安全と個人情報保護条例の関係について

問 災害時要援護者リストを作成しているが、自治会長、民生委員は個人情報との関係でその扱いに気を使う。町として「リストに登録した人を助けるために、協力者（支援者）に対し情報開示をしなければ助けられない」旨を積極的に登録者に話をするのが肝要ではないか？

答 登録時にそういう考え方で登録者の了解を得るつもりだ。

問 独居老人の見守りについて

問 独居老人が熊取町でも増加しているが、その

対策をどう考えているか

答 現在、いろいろな見守りを行っているが、愛の一声運動は、平成22年度で終わるなどの問題があり、地域の見守り体制の構築がなされ、地域の良好な人間関係が醸成され、近隣同士で自主的に助け合う関係を目指していきたい。

☆地域の見守り体制の具体的な仕組みを提案するのは、町の仕事である。

平成22年12月までに、具体的な仕組みを提案してもらいたい。



次世代育成支援の「計画」見直しについて 「産業振興ビジョン」の実効性ある見直し求める

坂上 巳生男



次世代育成支援対策 地域行動計画について

問 「計画」の見直しが進んでいる。「親支援」を重点課題としているようだが、その取り組みと今後の課題を説明されたい。

答 「知る」「学びあう」「支えあう」「相談する」という3つの視点で取り組んだ。親の自立に向けた支援方法として「ノーバディズ・パーフェクトプログラム」などを実施した。また、相談業務をネットワークで結び、緊急対応もできるよう整えた。

今後は、「子どもと親の人間としての成長」という視点から、具体的な支援内容や方法につなげることが重要だ。

障がい児保育実施要綱が 必要ではないか

問 「障がい児保育の充実」を掲げているが、障がい児保育を確実に保障するため、障がい児保育実施要綱を定めるべきではないか。

答 専門機関の意見書や診断書により、障がい児加配職員を配置した上で、入所決定している。要綱については他市町の実施状況等から判断したい。

つばさが丘の 保育所建設について

問 つばさが丘に保育所の建設、民間事業者の募集が予定されている。同時に町立保育所の廃止が一ヶ所予定されている。その理由は。

答 熊取町全体の保育所数と要保育児童数との関係で、9ヶ所目の建設では認可が下りない。

問 廃止する町立保育所の保護者に対し、納得のいく説明が必要だ。

答 理解が得られるよう、22年度から説明会を実施し、慎重にすすめる。

産業振興ビジョンの 実効性ある見直しを

問 見直しにあたっての留意点は。

答 より実態に即したビジョンとなるよう、産業の各分野から参加していただき、検討委員会を組織し議論していく。☆職員が直接出向いて、商工業者・農家の実態を把握すべきだ。

「地域主権」の時代における首長と議会

文野 慎治



中西町政の 基本姿勢について

問 2年間の総括は。今後の課題は。

町長の答弁 概ね順調に思いを実現できていると考える。2年間に実施した様々な施策を着実に展開し進めていく事が重要。特に22年度は「協働元年」と位置づけ、具体的な取り組み方策を取りまとめる。

問 町長の選挙公約は「ガラス張り住民との対話」「徹底した情報公開」であった。概ね順調とは、思えない。制度としてある「町長とのふれあい対話・地域対話」も年に1〜2回。事前に要望項目等を提出させる仕組みが問題。改善策は。

町長の答弁 区長会等でP

Rし、常に門戸は開いている。

問 議会との課題は。二元代表制を理解してるか。

町長の答弁 それぞれ独立して対等な立場から、相互にけん制・抑制するとともに、均衡と調和を保ち、町の発展と住民の福祉の向上のため真摯な議論を精力的に交わす事が重要。

問 12月議会での「第2次行財政構造改革プラン」の否決後の町長の発言や、広報での報告内容は、町長の諮問機関である「行革懇話会」と議会を対立させるもの。議案を提出し可決させる責任は行政にある。二元代表制の対等な関係を理解しているように思えない。

議会の上に行政があるかのような。

町長の答弁 二元代表制の対等なもとで発言をしている。問題は無い。

問 政権交代が行なわれ確実に『地域主権』が進む。主導する首長・議会の役割は。見識を。

町長の答弁 地域主権が実現すれば、地方はより多くの権限・役割を担う。首長・議会とも重要な責務を担う時代において、二元代表制の下、互いに切磋琢磨し、住民ニーズを的確に捉え、住民が希望を持てるような地域の将来像を共に描き、実現に向け進める事が重要。☆任期はあと2年。政治姿勢の大転換を！

一般質問

一般質問

運動場の芝生化が 実施に向けて進んでいる！

梶谷 直人



問 過去二回、芝生化について質問したが、進行状況はどうなっているのか。

答 学校の運動場の芝生化につきましては、梶谷議員からこれまでに、平成20年6月会議と平成21年6月会議におきましてご質問いただいておりますが、教育委員会では、その後も他市の実施学校への視察を行うなどいたしまして、芝生化の効果や課題について調査・検討を行ってまいりました。その結果、芝生化につきましても、運動場で遊ぶ児童が増えるなど一定の教育効果が見込めるとともに、維持管理等の課題についても目処がつかしましたので、現在、実

施に向けて調整を進めていくところです。

問 具体的には？

答 東小学校の運動場の一部、約1000平方メートルにおいて、今年の春の実施を目指して、現在、その芝張りやその後の管理の中心となる地域の皆様、PTA、学校などによる実行委員会の設立の準備をしております。

問 教育的効果は？

答 児童が緑と親しみ、運動量が増え、けがが少なくなり、屋外での一層活発にできる環境を確保するとともに、地域と学校の交流の機会創出にもつながるものと考えております。

☆長年の要望が実現することになりました。



芝生化される運動場

高齢者支援・乳幼児医療費助成・ 小型不燃ごみについて

梶谷 陽子



問 認知症や知的障害などで判断能力が不十分な人に代わって福祉サービスの契約等を行う成年後見人制度があるが、一般に知られてない。知らせる方法は？

答 ホームページや広報を通じて周知をはかっている。

問 費用はいくら位か？

答 約12万円かかる。

問 生活保護世帯・低所得者へ町からの補助は？

答 経済的な理由等で、誰も申立ての意向がない場合は、町長が申立てを行い費用も町が負担することになる

問 家族以外の後見人には弁護士などがなっているが、市民がボランティア

で後見人になる養成講座を開いている市もある。熊取でもいかがか？

答 まだ市民後見人は何ら法的な位置づけもない。今後、どのような形での支援が可能か、他市の状況を見ながら検討する。

問 災害時要援護者支援計画が策定されたが、日常的な支援はどうか？

答 この計画は、自助、共助を基本として、住民相互による支援体制の整備を進めるため策定した。将来的には、日常的な見守り活動などへ繋がっていききたい。

☆協働の町として、高齢者・障害者を中心に据えたネットワークを作ってもらいたい。

問 乳幼児医療助成は、小学校3年末まで実施している市町村もある。熊取町でも充実する考えはないか？

答 22年度において、入院医療費の助成について所得制限なしで小学校6年まで拡大するよう検討している。

小型不燃物の収集

問 5週目のプラスチック容器の回収日が増えるが、月の最終の一週間において、小型不燃物を回収する考えはないか

答 収集車で一緒に回収する事は難しい。減量化の効率も上がっているの制度を堅持したい。しかし、住民の利便性を図るため、小袋製の導入について検討を行いたい。

平成21年度

政務調査費の公表

日本共産党

研究研修費

地方自治体財政健全化セミナー 3名参加

講師 大和田一紘氏

第6回市町村議会議員研修会 2名参加

大阪自治体問題研究所

町村自治確立研究会に参加

加等

熊取未来クラブ・

政勇クラブ

視察調査

①長野県飯田市議会

自治基本条例への取り組み

議会改革視察

平成16年に「わがまちの憲法を考える市民会議」を全国で初の議会が設置

議会活動報告会開催・

行財政改革検討委員会設置等

②豊中市

議会ライブ中継施設視察

ライブ中継運用体制と

経費・あわせて市民の反応について

要望活動

・国土交通省

関西国際空港について

政務官に要望書提出

新政クラブ

調査旅費（視察）

2月8日、2月17日、18日に皆様に分別をいただいた

ペットボトルは破碎・洗淨され、卵用パックとして再利用。廃プラスチックは大分製鐵所で、コークス化されエネルギーとして再利用されている。

公明党

①広報費として、年4回

町議会報告チラシを配布

②事務費として、議会報

告臨時号（1回）の用紙を購入

③その他の経費として、

議会報告会の看板作成費

用、インターネット使用

料

新風クラブ

①4月24日 地方自治体

財政健全化セミナー参加

②10月2日 豊中市議会

ライブ中継視察

③3月29日、30日 加古

川市子育て支援策・観光

振興策視察、明石市及び

兵庫県防災センター視察

緑風会

○熊取町における容器包装

プラスチックのリサイクル

の現状視察（堺市・太誠産業）

○政治倫理条例の制定経緯、現状と課題について

視察（福岡県大野城市）

○容器包装プラスチックの再利用の現状視察（新

日本製鐵大分製鐵所）

政務調査費の用途一覧表

会派	議員名	収入 (利息含)	支出合計	内 訳								残 額 払戻額	主なもの
				研究 研修費	調 査 旅 費	資 料 作成費	資 料 購入費	広報費	広聴費	事務費	その他		
日本共産党熊取町会議員団	坂上巳生男 江川 慶子 鱧谷 陽子	¥360,017	¥281,592	¥120,020	¥0	¥0	¥78,915	¥0	¥57,060	¥7,560	¥18,037	¥78,425	書籍、新聞 住民アンケート用 インターネット料
政勇クラブ	文野 慎治 田中富士雄 腕野 幸博	¥360,009	¥360,007	¥0	¥218,023	¥0	¥2,200	¥119,637	¥0	¥2,110	¥18,037	¥2	調査旅費 会派広報 インターネット料
新政クラブ	鈴木 実 矢野 正憲	¥300,022	¥294,413	¥0	¥125,969	¥0	¥0	¥124,022	¥0	¥26,385	¥18,037	¥5,609	調査（視察） 会派合同広報 パソコン修繕 インターネット料
公 明 党	渡辺 豊子 白間 泰男	¥240,006	¥136,780	¥0	¥0	¥0	¥7,920	¥115,940	¥0	¥894	¥12,026	¥103,226	会派広報 インターネット料
新風クラブ	大村 敏夫 奥野 博通	¥260,017	¥190,606	¥11,540	¥65,064	¥0	¥7,920	¥90,135	¥0	¥0	¥15,947	¥69,411	調査旅費 会派広報 インターネット料
緑 風 会	糴谷 直人 田中 正旗	¥240,016	¥238,058	¥0	¥96,760	¥0	¥0	¥124,022	¥0	¥5,250	¥12,026	¥1,958	調査（視察） 会派合同広報 インターネット料
熊取未来ク	藤原 敏司	¥100,001	¥100,000	¥0	¥78,407	¥0	¥0	¥19,502	¥0	¥0	¥2,091	¥1	調査旅費 会派広報

平成22年度 くまとり議会報告会年間予定

皆様のご参加をお待ちしています

議会だよりをお持ちください

議員名 (○班長)		5月実施 3月議会の報告	8月実施 6月議会報告	11月実施 9月議会報告	2月実施 12月議会報告
1 班	○渡辺 豊子	泉陽ヶ丘… 5 / 16 (日) 午後1時	青葉台 紺屋 東和苑	大久保 野田 グリーンヒル	五門 池の台 長池
	坂上巳生男	翠松苑… 5 / 22 (土) 午後7時30分			
	糀谷 直人	大久保サニーハイツ…			
	矢野 正憲	5 / 8 (土) 午後7時			
	腕野 幸博	水荘園… 5 / 23 (日) 午後1時30分			
2 班	○田中 正旗	小垣内… 5 / 29 (土) 午後8時 希望が丘… 5 / 16 (日) 午後7時 自由が丘… 5 / 15 (土) 午後7時	若葉 つつじヶ丘 大宮	大原 桜が丘 新野田	山の手台 南山の手台 七山
	鈴木 実				
	藤原 敏司				
	鱧谷 陽子				
	文野 慎治				
3 班	○大村 敏夫	小谷… 5 / 8 (土) 午後7時30分 高田… 5 / 15 (土) 午後7時 久保… 5 / 22 (土) 午後7時30分	五月ヶ丘 緑ヶ丘 つばさが丘 北・西	和田 成合 朝代	美熊台 公社熊取 関空国際村
	白間 泰男				
	江川 慶子				
	田中富士雄				

町議会ホームページの紹介

熊取町議会

検索

町議会のホームページでは、議員名簿・議会傍聴・請願と陳情・定例議会の日程・質問など公開しています。また、会議録の閲覧もできますのでご覧ください。

募集していました
議会だよりモニターに
7名の方が決まりました。
1年間よろしく
お願いします。

編集後記

熊取議会だよりを発行して丸2年になります。

議会だよりで、町議会のありのままの姿を住民の皆様を知っていただくように努めてまいりましたが、まだその機能を十分に果たせているとは思っていません。しかし、町議会は町行政をチェックするという重要な機能を果たさなければなりません。どうか住民の皆様いろいろな声を議会の広報委員会へお寄せください。

広報委員会

委員長 藤原敏司
副委員長 文野慎治
委員 白間泰男
委員 糀谷直人
委員 矢野正憲
委員 江川慶子
委員 大村敏夫